

問1 19世紀までの憲法では、個人の自由を尊重して国家が介入しないことが重視されていました。しかし20世紀以降、ドイツのワイマール憲法などを先駆けとして「社会権」が認められるようになった歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。

(2022年 栃木県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 資本主義の発展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国が国民の生活を保障する必要が生じたため | 2. 国王や特権階級による支配から逃れ、個人の思想や信仰の自由を確立する必要があったため | 3. 国家の意思決定に国民が直接参加することで、民主主義をより徹底させることが求められたため | 4. 裁判の迅速化や適正化を求めることで、個人の権利が不当に侵害されないようにするため |
|--|--|--|---|

問2 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている権利を何とといいますか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 生存権 | 2. 参政権 | 3. 平等権 | 4. 自由権 |
|--------|--------|--------|--------|

問3 社会権の一つである生存権を具体的に保障するため、病気や高齢、失業などによって自力で生活することが困難になった人々に対して、国が憲法第25条の理念に基づき、生活に必要な費用を支給する仕組みを何とといいますか。 (2014年 沖縄公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|----------|-----------|-----------------|
| 1. 生活保護制度 | 2. 独占禁止法 | 3. 思いやり予算 | 4. 製造物責任法 (PL法) |
|-----------|----------|-----------|-----------------|

問4 日本国憲法が保障する「自由権」は、その内容によって「精神の自由」「経済の自由」「身体の自由」に大きく分類されます。次の自由のうち、経済活動に関わる権利である「経済の自由」に分類されるものはどれですか。 (2018年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------|-------------|----------|----------------|
| 1. 居住・移転の自由および職業選択の自由 | 2. 思想・良心の自由 | 3. 学問の自由 | 4. 集会・結社・表現の自由 |
|-----------------------|-------------|----------|----------------|

問5 日本国憲法第21条では、民主主義を支える重要な権利として、自分の考えを文章や発言といった様々な形で外部に示したり、世の中に発表したりすることが認められています。この権利を何とといいますか。 (2021年 佐賀公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|-------------|----------------|--------|
| 1. 表現の自由 | 2. 教育を受ける権利 | 3. 公正な裁判を受ける権利 | 4. 請願権 |
|----------|-------------|----------------|--------|

問6 現代の情報化社会において、主権者である国民が政治に適切に参加し、行政の活動を監視するために不可欠とされる「知る権利」を保障するための制度として、最も適切な説明を選択してください。 (2024年 高知公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国や地方公共団体が保有する公的な情報を、国民や住民の請求に応じて閲覧・開示することを定めた制度 | 2. 個人の私生活に関する情報を他人に勝手に公開されないよう、法的手段によって保護することを目的とした制度 | 3. 発明や著作物など、人間の知的な創作活動によって生み出された成果を独占的に利用できる権利を認める制度 | 4. 公務員が職務上知り得た秘密を外部に漏らすことを禁じ、国家の安全や利益を保持することを目的とした制度 |
|--|---|--|--|

問7 日本国憲法で保障されている権利のうち、「人間が人間らしい生活を営むために、国家に対して積極的な施策を求めることができる権利」を総称して何とといいますか。 (2026年 愛媛公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 自由権 | 3. 参政権 | 4. 請求権 |
|--------|--------|--------|--------|

問8 新しい人権の一つである「環境権」と、その具体的な内容や関連する権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。

(2018年 山形県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------------------------|----------------------------------|------------------------------|---------------------------------|
| 1. 環境権 — 快適な生活環境を求める権利としての日照権 | 2. 環境権 — 自分の情報をコントロールする権利としての肖像権 | 3. 環境権 — 政治への参加を求める権利としての参政権 | 4. 環境権 — 報道機関に反論を求める権利としてのアクセス権 |
|-------------------------------|----------------------------------|------------------------------|---------------------------------|

問9 20世紀前半に制定されたワイマール憲法では、それまでの自由権だけでは救済できなかった労働者や社会的弱者の生活を守るため、新たに「社会権」の考え方が導入されました。この憲法が「人間にとって値する生存」を実現するために重視した、国家の役割を説明したものととして適切なものはどれですか。 (2021年 鹿児島県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 経済的に弱い立場にある人々に対して、国家が積極的に介入して健康で文化的な生活を保障する役割 | 2. 個人の経済活動や表現の自由を妨げないよう、国家は人々の私的な活動に一切干渉しないという役割 | 3. 人種や宗教による差別をなくすため、世界中の国々が共通の法規範に従うよう監督する国際的な役割 | 4. 国王の権限を憲法で制限し、議会による政治を通じて国民の参政権を確立させる役割 |
|--|--|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 資本主義の発展により貧富の差や労働問題が深刻化し、国が国民の生活を保障する必要が生じたため	自由放任の経済が進むと、深刻な貧困や劣悪な労働条件に苦しむ人々が現れ、自由権だけでは「人間らしく生きる」ことが困難になりました。そこで、国家が積極的に経済や社会生活に介入し、弱者を助けて生活の安定を図るべきであるという考えから、生存権などの社会権が登場しました。このため、社会権は「国家による自由」とも呼ばれます。
問2	答え 1 生存権	日本国憲法第25条に規定されているこの権利は、社会権の代表的なものの一つです。資本主義の発展によって生じた貧困などの社会的問題を解決し、人間らしい生活を保障するために、20世紀になってから確立された比較的新しい権利としての性格を持ちます。
問3	答え 1 生活保護制度	生存権は「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利であり、これを具体化する代表的な制度が生活保護制度です。国は、憲法の生存権を保障する義務を負っており、収入が最低生活費を下回る場合に、その不足分を補うことで国民の生活を支えています。これらは社会保障制度の重要な柱の一つです。
問4	答え 1 居住・移転の自由および職業選択の自由	自由権は、国家からの干渉を受けない権利を指します。思想・良心の自由、学問の自由、表現の自由は、人間の内面的な活動や情報の発信に関わるため「精神の自由」に分類されます。これに対し、どこに住むか、どのような仕事に就くかといった事柄は、個人の生活の基盤となる経済的な側面が強いため、「経済の自由」として区別されます。
問5	答え 1 表現の自由	日本国憲法第21条は、集会、結社、言論、出版など、自分の考えを外に向けて発信する「表現の自由」を保障しています。これは、国民が自由に情報を交換し、政治に参加するための基盤となる極めて重要な権利です。選択肢にある「教育を受ける権利」は第26条、「公正な裁判を受ける権利」は第37条、「請願権」は第16条に規定されています。
問6	答え 1 国や地方公共団体が保有する公的な情報を、国民や住民の請求に応じて閲覧・開示することを定めた制度	国民主権の原理に基づき、国民が政治的な判断を下すためには、政府がどのような活動を行っているかという情報を得る必要があります。この「知る権利」を具体的に保障するため、国では1999年に情報公開法が制定され、行政文書の開示を請求する権利が認められました。選択肢にあるプライバシーの権利や知的財産権と混同しないよう注意が必要です。
問7	答え 1 社会権	近代以前の国家では、個人の活動に介入しない「消極的な国家」が理想とされてきましたが、資本主義の発展に伴い貧富の差や労働問題が深刻化しました。これに対し、すべての人が人間らしい生活を送れるよう、国家が積極的に介入・支援することを求める権利として確立されたのが社会権です。1919年のドイツ・ワイマール憲法で初めて明文化されました。
問8	答え 1 環境権 — 快適な生活環境を求める権利としての日照権	環境権は、公害のない環境や、良好な景観・日当たりを享受する権利の総称です。日照権は、住宅の採光を確保することで健康的な生活を送るという環境権の代表的な具体例です。一方、肖像権やアクセス権なども新しい人権に含まれますが、これらはプライバシーや表現の自由に関連する権利であり、環境権には分類されません。
問9	答え 1 経済的に弱い立場にある人々に対して、国家が積極的に介入して健康で文化的な生活を保障する役割	18世紀の市民革命で確立された「自由権」は、国家が個人の活動を妨げないことを求めるものでしたが、産業の発展とともに貧富の差が拡大しました。これに対し、1919年のドイツのワイマール憲法は、すべての人に「人間として値する生存」を保障するため、国家が積極的に福祉や労働条件の改善に取り組む「社会権（生存権）」を世界で初めて規定しました。